

小坂町の財務書類

我が国の公会計制度は、すべての収入と支出を計上した予算を編成し、その執行状況を決算としてまとめ、報告する仕組みになっています。現金主義に基づいて現金の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金の収支の把握には適していますが、借金の増加や将来にどれだけの負担があるかなどの情報が不足しています。

そこで、従来の方法ではわかりにくかった町全体の財政状況を明らかにするため、企業会計的な手法で財務諸表を作成し、公表することが求められてきました。平成28年度決算から、新たな作成基準(固定資産台帳整備等)が国から示され、複式簿記による令和元年度財務書類を作成しましたので、全体会計の財務4表を公表します。

※全体会計とは、一般会計と特別会計(財産区特別会計を除く)及び水道事業会計

貸借対照表(バランスシート)

小坂町がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源をどのように調達したのかを示しています。左右が釣り合っていることからバランスシートと呼ばれます。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)	
固定資産	(1) 事業用資産 学校、公民館、福祉保健総合センター等	73億7,156万円	固定負債	(1) 地方債 79億5,304万円
	(2) インフラ資産 道路、橋、公園、上下水道等	89億12万円		(2) 退職手当引当金 4億6,382万円
	(3) 物品、無形固定資産、投資その他の資産	8億5,325万円		(3) その他 5億4,728万円
流動資産	(1) 現金預金	4億1,926万円	流動負債	(1) 翌年度償還予定額 7億9,537万円
	(2) 基金	14億6,986万円		(2) その他 6,047万円
	(3) 未収金、短期貸付金など	1,819万円	負債合計 98億1,998万円	
資産合計		190億3,224万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
			純資産合計	92億1,226万円
			負債及び純資産合計	190億3,224万円

資金収支計算書

1年間の資金の流れを、業務活動収支(行政活動)、投資活動収支(資産形成)、財務活動収支(地方債等)の3つに区分して表したものです。どのような活動に資金を必要としているかがわかります。

期首資金残高	4億1,401万円
当年度収支	69万円
(1) 業務活動収支 税収、国庫支出金、人件費など	7億2,153万円
(2) 投資活動収支 公共資産整備、国県補助金など	△4億6,305万円
(3) 財務活動収支 地方債及び借入金など	△2億5,779万円
期末資金残高	4億1,926万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したのかを示したものです。

期首純資産残高	98億697万円
(1) 財源の使途 純経常行政コスト	△45億9,666万円
(2) 財源の調達 町税、地万交付税、国県補助金	46億6,125万円
(3) その他 一般会計出資金相殺、出資金	△6億5,930万円
期末純資産残高	92億1,226万円

←歳計外現金456万円含む

※歳計外現金とは、給与費等から徴収した社会保険料等

～財務4表からこんなことがわかります～

(全体会計の分析)

①町民一人あたりの資産と負債

(令和2年3月31日現在人口 4,953人)

資産＝384万円

負債＝198万円



②道路や公園など今までの世代での負担済分…48.4%

道路や公園などの社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(純資産/公共資産)は48.4%です。

資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合を示します。

比率が高いほど将来世代の負担が減ることになります。

③受益者負担比率…6.9%

行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供するのに要する経費と、それらに充てられる収入の状況を表したものです。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常コストとなります。

経常費用	49億4,812万円
(1) 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	6億467万円
(2) 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費、その他	18億6,544万円
(3) 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金、他会計への支出など	23億3,189万円
(4) その他のコスト 支払利息など	1億4,612万円
経常収益	3億3,970万円
使用料・手数料等	3億3,970万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	46億842万円
臨時損失	0万円
臨時利益	1,176万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	45億9,666万円

● 作成方法

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備」に基づいて作成しています。

● 有形固定資産の計上

有形固定資産台帳の整備は、平成27年度から着手し、年度ごとに順次追加や削除を行っています。評価方法は取得原価とし、減価償却は定額法により算出しています。

● 統一的な基準による公会計制度の対象

小坂町を構成する全ての会計、小坂町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含み、一つの行政サービス主体とみなして財務書類を作成します。これを連結会計といいます。紙面が限られるため、ここでは全体会計の財務4表のみ掲載しています。連結財務書類は町ホームページに掲載を予定しています。

● 今後の活用

財務4表を経年的に比較して分析を行い、財政運営に生かしていきます。

令和元年度決算
小坂町財務書類
(統一的な基準)

令和3年2月

小坂町

1. 地方公会計制度について

国・地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、過去から積み上げた資産・負債の増減、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により財務書類を作成し、これを公表するものです。

小坂町ではこれまでも改訂モデルでの財務書類を作成してきましたが、上記を踏まえ、平成28年度決算より統一的な基準での作成を行っています。

現行の官庁会計（現金主義会計）の補完として整備するものであり、官庁会計での決算書類等と併せて当町の財務状況がどういったものであるのかを判断する材料の一つになると考えられます。

2. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の年度末である3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱います。

3. 財務書類の概要

財務書類の名称	略称	内 容
貸借対照表	B S	資 産…現金・預金や社会資本（学校、道路等） 負 債…地方債等などの将来世代の負担となるもの 純資産…資産と負債の差額で、現世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産
行政コスト計算書	P L	1年間の行政活動のうち、人件費や物件費、各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコスト。現金支出を伴わない費用（減価償却費など）についても計上
純資産変動計算書	N W	貸借対照表「純資産」の1年間における増減内訳
資金収支計算書	C F	1年間の資金の流れを表し、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」で分類

4. 対象となる会計の範囲

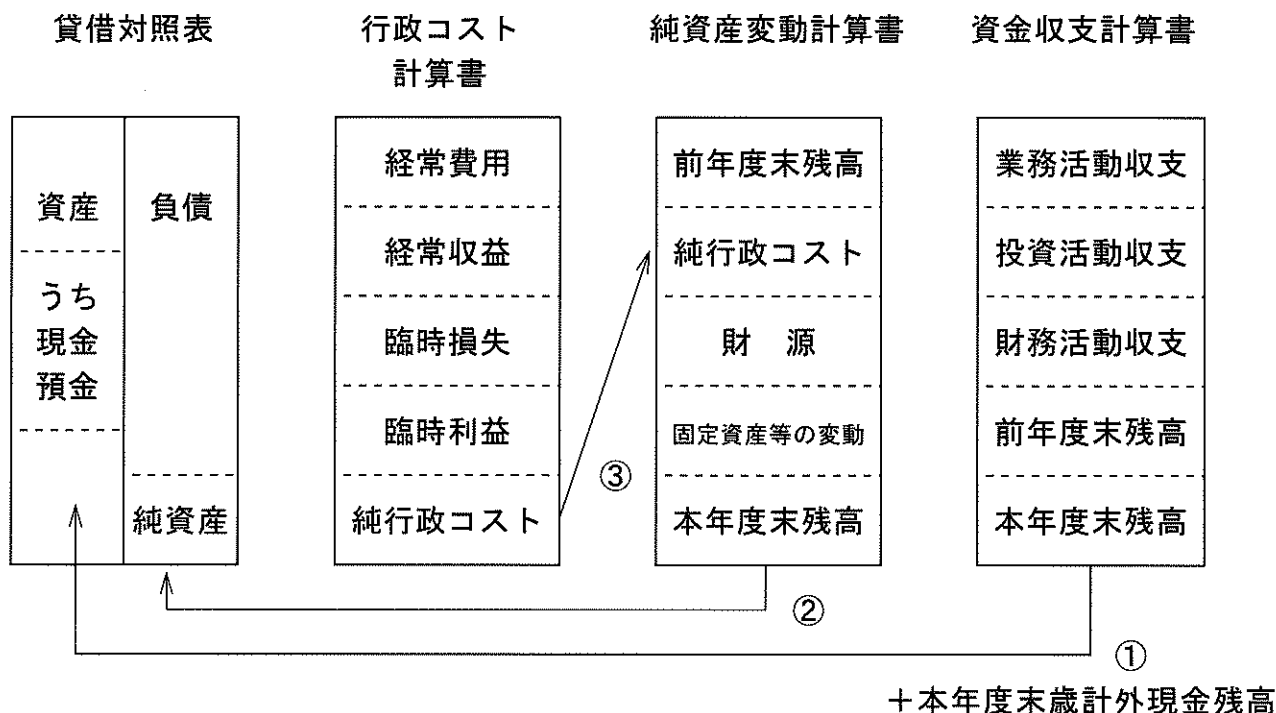
本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・第三セクター等）までを含めた整備を求められていますが、当該団体や組合構成市町村との調整が必要となることから、本報告では、一般会計と歯科診療所特別会計等を合わせた「一般会計等」と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である「全体会計（財産区特別会計※1を除く）」を対象に作成しています。

連 結 会 計	全 体 会 計	一 般 会 計 等	一般会計 歯科診療所特別会計 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 菅原やエ奨学資金特別会計 文化基金特別会計
		地 方 公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（サービス事業勘定） 下水道事業特別会計
		公 営 企 業 会 計	水道事業会計
	一 部 事 務 組 合		秋田県市町村総合事務組合（一般会計） 秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計） 秋田県市町村会館管理組合
	広 域 連 合		秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計） 秋田県町村電算システム共同事業組合 鹿角広域行政組合（一般会計） 鹿角広域行政組合（鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計）
	第 三 セ ク タ ー		小坂まちづくり株式会社

※1 財産区については、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。

※2 簡易水道事業特別会計は、平成29年度から水道事業へ統合。

5. 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

減価償却費とは

住宅や自動車が経年により資産価値が下がると同様に、道路、橋りょう、学校などの公の資産についても、経年とともに資産価値が下がっていきと考えられています。

経年による資産価値の減少を会計的に表現しているのが「減価償却費」という考え方です。取得に要した費用を、法令で定められた耐用年数に応じて平準化するものです。取得以降の各年度における減価償却費を積み上げたものを 減価償却累計額といいます。取得費用から減価償却累計額を控除すると、資産の現在価値を求めることができます。

(例) 取得費用500万円の資産で耐用年数が5年の場合

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
減価償却費 →	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
減価償却累計額 →	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円
資産価値 →	400万円	300万円	200万円	100万円	0万円 (更新)

6. 令和元年度決算に基づく全体会計財務書類の指標

指 標		比率			説 明
		平成30年度	令和元年度	前年度差	
(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産)	① 住民一人当たり 資産額	3,827千円/人	3,843千円/人	16千円/人	小坂町の資産を町民一人に分配するといくらになるのかを示します。
	② 歳入額対資産比率	2.8年	2.8年	0年	当年度歳入総額に対する資産の比率で、社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。
	③ 資産老朽化比率	51.94%	53.96%	2.02%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。100%に近いほど老朽化が進行しています。
(2) 世代間 公平性	④ 純資産比率	47.83%	48.40%	0.57%	資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合を示します。比率が高いほど将来世代の負担が減ることになります。
(将来世代と現世代との負担の分担)	⑤ 将来世代負担比率	53.68%	53.45%	△0.23%	社会資本（道路や公共施設など）について、将来の償還が必要な負債（地方債）による割合です。
(3) 持続可能性 (財政に持続可能性があるか)	⑥ 住民一人当たり 負債額	1,996千円/人	1,983千円/人	△13千円/人	小坂町の負債を町民一人に分配するといくらになるのかを示します。
	⑦ 基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	166,562千円	191,524千円	24,962千円	歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が税収等でまかなわれていることを示します。
	⑧ 債務償還可能年数	14.49年	12.12年	△2.37年	地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、数値が小さいほど償還能力が高いと言えます。
(4) 効率性 (効率的提供)	⑨ 住民一人当たり 純経常行政コスト	925千円	930千円	5千円	地方公共団体の経常的な行政活動の効率性の度合いを示します。
(5) 弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか)	⑩ 行政コスト 対税収等比率	100.39%	98.87%	1.52%	税収等のうち、資産形成の伴わない純行政コスト費用を示し、100%に近いと資産形成の余裕が少ないこととなります。
	⑪ 経常収支比率 (参考値)	102.3%	99.1%	△3.20%	経常的経費に充当される計上一般財源収入の比率で、100%に近いと財政構造の硬直化を示します。
(6) 自立性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか)	⑫ 受益者負担比率	6.47%	6.87%	0.40%	経常費用に対する経常収益の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示しています。
	⑬ 財政力指数 (参考値)	0.315	0.267	△0.048	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3カ年平均値。1に近いほど財源に余裕があることとなります。

平成30年度の人口は住民基本台帳（平成31年3月31日現在）より、5,074人で算出しています。
令和元年度の人口は住民基本台帳（令和2年3月31日現在）より、4,953人で算出しています。

7. 貸借対照表（全体会計）

令和元年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	17,124,932	1. 固定負債	8,964,142
有形固定資産	16,366,930	地方債等	7,953,036
事業用資産	7,371,561	長期未払金	387
インフラ資産	8,900,121	退職手当引当金	463,821
物品	95,248	損失補償等引当金	0
無形固定資産	12,975	その他	546,898
投資その他の資産	745,027	2. 流動負債	855,840
2. 流動資産	1,907,306	1年以内償還予定地方債	795,365
現金預金	419,258	未払金	8,680
未収金	18,207	前受金	0
短期貸付金	0	賞与引当金	47,090
基金	1,469,857	その他	4,705
その他	△ 16	負債合計	9,819,982
3. 繰延資産	0	純資産の部	
		純資産合計	9,212,256
資産合計	19,032,238	負債及び純資産の合計	19,032,238

- ・ 資 産…学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、町が保有する現金や預金など将来現金化することが可能な資産
- ・ 負 債…地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・ 純資産…国や県、現世代までが負担した、将来返済の必要のない財産

全体会計の令和元年度末現在の

【資産】の総額は、190億3,223万円、前年度対比 3億8,507万円・2.0%減

【負債】の総額は、98億1,998万円、前年度対比 3億907万円・3.1%減

資産から負債を引いた

【純資産】は、92億1,225万円、前年度対比 7,600万円・0.8%減となりました。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本町の重要な行政活動の一つであることが分かります。

そのうち学校などの事業用資産が、73億7,156万円（固定資産の43.0%）

道路などのインフラ資産が、89億12万円（固定資産の52.0%）

純資産である、92億1,225万円は、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である98億1,998万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

町民一人あたりに換算すると、

資産は約 384 万円、負債は約 198 万円、純資産は約 186 万円になります。

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口：4,953人で算出しています。

8. 行政コスト計算書（全体会計）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

（単位：千円）

科 目	金 額
1. 経常費用	4,948,116
業務費用	2,616,227
人件費	604,669
職員給与費	543,923
賞与等引当金繰入額	47,089
退職手当引当金繰入額	△ 44,409
その他	58,066
物件費等	1,865,439
物件費	1,002,071
維持補修費	53,762
減価償却費	807,640
その他	1,966
その他の業務費用	146,119
支払利息	66,962
徴収不能引当金繰入額	8,579
その他	70,578
移転費用	2,331,889
補助金等	2,102,193
社会保障給付	227,275
その他	2,421
2. 経常収益	339,704
使用料及び手数料	222,548
その他	117,156
純経常行政コスト（1－2＝A）	4,608,412
3. 臨時損失	0
4. 臨時利益	11,755
純行政コスト（A＋3－4）	4,596,657

令和元年度の全体会計の

【経常費用】は、49億4,811万円 【経常収益】は、3億3,970万円

【臨時損失】は、0万円 【臨時利益】は、1,175万円

【純行政コスト】は、45億9,666万円 となりました。

一番大きな支出は、社会保障の給付や補助金の支出など、「移転支出」と言われるもので、全体支出の47.1%を占めます。続いて物件費や減価償却費となっています。

純行政コストを町民一人あたりに換算すると、約 93 万円となります。

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口：4,953人で算出しています。

9. 純資産変動計算書（全体会計）

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。行政コスト計算書には計上されていない、国県等補助金が本表の財源欄に計上されています。

（純行政コストは、本表ではマイナス要因となります。）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末純資産残高	9,806,970
純行政コスト（△）	△ 4,596,657
財源	4,661,249
収税等	3,448,721
国県等補助金	1,212,528
本年度差額	64,592
固定資産等の変動（内部変動）	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	△ 659,306
本年度純資産変動額	△ 594,714
本年度末純資産残高	9,212,256

全体会計の期末純資産残高では、92億1,225万円となりました。
町民一人当たり換算すると、約 186 万円となります。

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口：4,953人で算出しています。

10. 資金収支計算書（全体会計）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、資金の増減を【業務活動収支】【投資活動収支】【財務活動収支】の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	721,534
業務支出	4,166,788
業務費用支出	1,834,899
移転費用支出	2,331,889
業務収入	4,888,322
臨時支出	0
臨時収入	0
【投資活動収支】	△ 463,047
投資活動支出	1,044,293
投資活動収入	581,246
【財務活動収支】	△ 257,792
財務活動支出	770,967
財務活動収入	513,175
本年度資金収支額	695
前年度末資金残高	414,008
本年度末資金残高	414,703

本年度末歳計外現金残高	4,555
本年度末現金預金残高	419,258

業 務 活 動 収 支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 業 務 支 出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 業 務 収 入…町税、保険料、使用料、手数料など
 臨 時 支 出…臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
 臨 時 収 入…臨時的に収入されるもの（資産売却に伴う収入など）

投 資 活 動 収 支…学校、道路などの資産形成や、投資・貸付金などの収入、支出
 投資活動支出…公共施設や道路整備などの資産形成や、投資や貸付金などの金融
 資産形成に支出したもの
 投資活動収入…公共施設等の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

財 務 活 動 収 支…地方債、借入金などの借入、償還など
 財務活動支出…地方債や借入金などの元金の償還
 財務活動収入…地方債や借入金などの収入

歳 計 外 現 金…職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の
 所有に属さない現金

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,124,931,321	固定負債	8,964,142,003
有形固定資産	16,366,930,016	地方債等	7,953,036,384
事業用資産	7,371,560,881	長期未払金	386,859
土地	598,520,631	退職手当引当金	463,821,180
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,498,264,686	その他	546,897,580
建物減価償却累計額	△ 10,355,499,104	流動負債	855,840,293
工作物	1,756,765,266	1年内償還予定地方債等	795,364,886
工作物減価償却累計額	△ 1,127,558,710	未払金	8,680,172
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,089,920
航空機	-	預り金	4,555,315
航空機減価償却累計額	-	その他	150,000
その他	357,953,884	負債合計	9,819,982,296
その他減価償却累計額	△ 356,885,772		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	8,900,121,157	固定資産等形成分	18,708,272,820
土地	154,633,647	余剰分(不足分)	△ 9,496,017,380
建物	179,375,756		
建物減価償却累計額	△ 39,229,470		
工作物	14,168,389,931		
工作物減価償却累計額	△ 5,640,726,977		
その他	23,988,000		
その他減価償却累計額	△ 9,791,730		
建設仮勘定	63,482,000		
物品	790,775,845		
物品減価償却累計額	△ 695,527,867		
無形固定資産	12,974,640		
ソフトウェア	1		
その他	12,974,639		
投資その他の資産	745,026,665		
投資及び出資金	202,284,181		
有価証券	32,255,660		
出資金	170,028,521		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	30,446,311		
長期貸付金	38,021,000		
基金	482,910,814		
減債基金	-		
その他	482,910,814		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,635,641		
流動資産	1,907,306,415		
現金預金	419,257,549		
未収金	18,207,119		
短期貸付金	-		
基金	1,469,856,640		
財政調整基金	1,038,986,819		
減債基金	430,869,821		
棚卸資産	50,400		
その他	50,000		
徴収不能引当金	△ 115,293		
繰延資産	-		
資産合計	19,032,237,736	純資産合計	9,212,255,440
		負債及び純資産合計	19,032,237,736

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,948,116,472
業務費用	2,616,227,385
人件費	604,669,320
職員給与費	543,922,839
賞与等引当金繰入額	47,089,920
退職手当引当金繰入額	△ 44,409,037
その他	58,065,598
物件費等	1,865,439,510
物件費	1,002,071,035
維持補修費	53,762,043
減価償却費	807,640,092
その他	1,966,340
その他の業務費用	146,118,555
支払利息	66,961,521
徴収不能引当金繰入額	8,578,803
その他	70,578,231
移転費用	2,331,889,087
補助金等	2,102,193,267
社会保障給付	227,275,320
他会計への繰出金	0
その他	2,420,500
経常収益	339,703,704
使用料及び手数料	222,548,074
その他	117,155,630
純経常行政コスト	4,608,412,768
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,755,413
資産売却益	11,755,413
その他	-
純行政コスト	4,596,657,360

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,806,969,876	19,486,380,986	△ 9,679,411,110
純行政コスト(△)	△ 4,596,657,360		△ 4,596,657,360
財源	4,661,249,059		4,661,249,059
税収等	3,448,720,583		3,448,720,583
国県等補助金	1,212,528,476		1,212,528,476
本年度差額	64,591,699		64,591,699
固定資産等の変動(内部変動)		△ 249,348,152	249,348,152
有形固定資産等の増加		659,936,928	△ 659,936,928
有形固定資産等の減少		△ 949,021,958	949,021,958
貸付金・基金等の増加		531,195,472	△ 531,195,472
貸付金・基金等の減少		△ 491,458,594	491,458,594
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 659,306,135	△ 528,760,014	△ 130,546,121
本年度純資産変動額	△ 594,714,436	△ 778,108,166	183,393,730
本年度末純資産残高	9,212,255,440	18,708,272,820	△ 9,496,017,380

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,166,788,329
業務費用支出	1,834,899,242
人件費支出	648,217,828
物件費等支出	1,060,673,112
支払利息支出	66,961,521
その他の支出	59,046,781
移転費用支出	2,331,889,087
補助金等支出	2,102,193,267
社会保障給付支出	227,275,320
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,420,500
業務収入	4,888,321,389
税収等収入	3,423,541,145
国県等補助金収入	1,126,065,163
使用料及び手数料収入	221,559,451
その他の収入	117,155,630
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	721,533,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,044,293,009
公共施設等整備費支出	527,636,154
基金積立金支出	461,856,855
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,800,000
その他の支出	50,000,000
投資活動収入	581,246,375
国県等補助金収入	95,737,013
基金取崩収入	417,465,949
貸付金元金回収収入	6,288,000
資産売却収入	11,755,413
その他の収入	50,000,000
投資活動収支	△ 463,046,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	770,967,041
地方債償還支出	770,967,041
その他の支出	-
財務活動収入	513,175,000
地方債発行収入	513,175,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 257,792,041
本年度資金収支額	694,385
前年度末資金残高	414,007,849
本年度末資金残高	414,702,234
前年度末歳計外現金残高	4,564,968
本年度歳計外現金増減額	△ 9,653
本年度末歳計外現金残高	4,555,315
本年度末現金預金残高	419,257,549

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,948,116,472		
業務費用	2,616,227,385		
人件費	604,669,320		
職員給与費	543,922,839		
賞与等引当金繰入額	47,089,920		
退職手当引当金繰入額	△ 44,409,037		
その他	58,065,598		
物件費等	1,865,439,510		
物件費	1,002,071,035		
維持補修費	53,762,043		
減価償却費	807,640,092		
その他	1,966,340		
その他の業務費用	146,118,555		
支払利息	66,961,521		
徴収不能引当金繰入額	8,578,803		
その他	70,578,231		
移転費用	2,331,889,087		
補助金等	2,102,193,267		
社会保障給付	227,275,320		
他会計への繰出金	0		
その他	2,420,500		
経常収益	339,703,704		
使用料及び手数料	222,548,074		
その他	117,155,630		
純経常行政コスト	4,608,412,768		
臨時損失	5		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	5		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	11,755,413		
資産売却益	11,755,413		
その他	-		
純行政コスト	4,596,657,360		
財源	4,661,249,059		
税収等	3,448,720,583		
国県等補助金	1,212,528,476		
本年度差額	64,591,699		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 249,348,152	249,348,152
有形固定資産等の増加		659,936,928	△ 659,936,928
有形固定資産等の減少		△ 949,021,958	949,021,958
貸付金・基金等の増加		531,195,472	△ 531,195,472
貸付金・基金等の減少		△ 491,458,594	491,458,594
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 659,306,135	△ 528,760,014	△ 130,546,121
本年度純資産変動額	△ 594,714,436	△ 778,108,166	183,393,730
前年度末純資産残高	9,806,969,876	19,486,380,986	△ 9,679,411,110
本年度末純資産残高	9,212,255,440	18,708,272,820	△ 9,496,017,380